

# 日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2023年第4回定例会 **共産党姫路Q**

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL:221-2046 FAX:284-5890 Mail:info@jcp-himeji.com



総務常任委員会

谷川  
まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック  
ブログ



文教・子育て  
常任委員会

小田  
きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック  
ツイッター

## 日本共産党 **11月議会** の質問から

### 平和首長会議国内加盟都市会議総会の 成果を平和行政にどう生かしていくのか

去る10月18、19日アクリエひめじにおいて、第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会が開催されました。1日目は、城西小学校マーチングバンドがオープニングを飾り、黒田権大さんによる姫路空襲体験談、平和作文の朗読などがありました。

そこで、以下4点質問します。①若者の平和意識の醸成は図られたのか。②平和教育推進に平和資料館の一層の活用を。③都筑正男博士の功績をどう発信していくのか。④総会成功の成果を今後の平和行政にどう生かしていくのか。

答弁：千羽鶴事業では、市立中学校等全中学校に依頼。29校から折り鶴が、19校からメッセージが寄せられた。若者をはじめ市民の平和意識の向上に寄与できた。平和資料館については、ホームページの充実を図り、教育委員会等の連携を進めていきたい。平和の尊さの伝承、継承の実施と関係部局とより連携して、理解を深める機会を提供していきたい。

### 広峰無線中継所と姫路駐屯地が 「注視区域」に指定されるとどうなるのか

土地利用規制法に基づく3回目の「注視区域」指定候補の発表で、広峰無線中継所と姫路駐屯地が候補地となりました。正式に指定されると、住民生活への影響はどうか。また、住民への説明責任はどう果たしていくのか、明らかにしてください。

答弁：一般的な生活や事業活動には影響ないと聞いている。本制度に関するリーフレットを周辺4つの出先事務所等に配布している。

対象地域に住む住民に安心・安全を与える意味でも、説明責任を果たすため、リーフレットを回覧板で回していただきたいと思います。

答弁：エリアの広報や周知については再度検討させていただきます。

### こども医療費無料化を

姫路市では、2015年7月から中学3年生までのこどもの医療費は無料になっていますが、3歳から所得制限があります。2024年1月からは、入院のみ18歳まで無料となりますが、一旦は窓口で支払う償還払いの制度となります。また、こどもが3人以上いる多子世帯は18歳まで完全無料となりますが、こどもが2人までの世帯は負担がそのままです。

今、夫婦ともに働いて子育てをする世帯が増えています。しかし、こども医療費助成制度に所得制限があるため、安心して働くことができません。

兵庫県内を見ますと、18歳まで通院・入院ともに無料の市町は25市町、うち17市町で所得制限を設けていません。子育て支援のためにも、18歳までこども医療費の窓口負担をなくすことは必要だと考えます。

答弁：高校生までの医療費完全無料化については、市としても重く受け止めている。さらなる制度の拡充については、制度の見直しを含めて、できるだけ早期に実現できればと考えている。

### 学校給食費無償化を

2022年度から学校給食費の公会計化が実施されていますが、2022年度決算では、未納額が1,691万3,227円あることが明らかになりました。物価高騰が家計を襲い、給食費が大きな負担となっているのではないかと考えます。

姫路市においては、就学援助制度や、第3子以降の無償化制度により給食費が無償になっている小・中学生はそれぞれこども全体の1割程度に過ぎません。

憲法には「義務教育は無償」と書かれています。そのため、学校給食を無償にという動きが全国で広がっています。兵庫県内でも7市町が小・中学校ともに無償です。学校給食費の全員無償化の実施について答弁を求めます。

答弁：学校給食費の全員無償化については、本市では学校給食法に基づき、食材費のみを保護者等に原則負担していただくものとしている。一律に全て無償化とすることは考えていない。





物価高から

# 市民の暮らしを守る市政に

## 公共施設の値上げ議案に反対

### 市民へ押し付けられる負担は約2億円

日本共産党議員団は、143もの公共施設の使用料・手数料を値上げするための42議案に反対しました。これらの議案は、近年の物価高騰による運営コストの増加に伴い、公共施設の使用料・手数料を引き上げようとするものです。今回の料金改定により、市は約2億円の増収を見込んでいます。

30年に及ぶコストカット型経済が押し進められた結果、日本は賃金が上がらない国になってしまいました。その上、物価高騰が食料品、生活用品、光熱費、燃料費とあらゆる分野に及び、市民生活に大きな負担となっています。そのような中で、市民の暮らしを支えるべき自治体が、約2億円もの負担を市民に押しつけるということは認められません。

また、今回の見直しは過去最大の負担増を市民に押しつけるものです。前回見直しをした2016年では、26件が

対象で、影響額は4,727万5千円でした。今回対象となるのは、公民館68施設、市民センター13施設、文化施設やスポーツ施設など、市民生活に密接する施設ばかりです。値上げをすることで、市民の利用が抑制される恐れがあります。そのため、これらの42議案に反対しました。

#### 【使用料値上げの一例】

施設名	現行	改正後
市民会館 ホール(平日・全日)	45620円	57900円
好古学園大学授業料(市内在住)	4000円	8000円
生涯学習大学 講座コース授業料(市内在住)	11000円	15000円
書写ロープウェイ(往復)	1000円	1200円
すこやかセンター 温水プール	520円	600円
水族館(一般)	520円	600円

## 特別職・市議会議員の期末手当を引き上げる議案に反対

姫路市会議員団は、議案第211号及び議案第212号に反対しました。この2つの議案は、市長、副市長など特別職及び市議会議員の期末手当の年間支給日数を0.1月引き上げようとするものです。

しかし、姫路市の市長、市議会議員の期末手当は中核市の中でも高額で、以前から高すぎるという声が寄せられていました。

今、給料がなかなか上がらず、物価高騰による支出が増

え、市民の暮らしは大変です。尼崎市などでは、市民に寄り添えないとして、期末手当の引き上げを見送っていますが、姫路市はそれ以上、公共施設の使用料・手数料の負担増を市民に押しつけようとしています。

また、自民党派閥による「政治とカネ」の問題に対して、国民は強い政治不信を抱いています。このような中で、特別職及び市議会議員の期末手当引き上げは、市民の理解は到底得られないと考え、反対しました。

## 2024年度 予算編成に対する要望書を提出しました

私たち日本共産党議員団は、去る11月24日、市長宛てに来年度の予算編成にあたっての要望書を提出しました。国際紛争やコロナ後の影響等で、エネルギー価格の高騰をはじめ食料品等の物価高騰が市民生活を直撃しているおり、地方自治体として子育て支援も含めて、市民の暮らしを支える予算となるよう以下8項目について、要望しました。

- 1 平和首長会議国内加盟都市会議總會の成果や平和資料館等を生かした平和行政のさらなる推進。
- 2 職員定数の完全充足を図り、ワークライフバランスに配慮すること。
- 3 国民健康保険料について、基金等の活用で保険料の引き下げを図ること。  
また、2024年秋の「保険証廃止」を止めるよう国に求めること。
- 4 高校卒業までの医療費完全無料化を早急に行うこと。
- 5 待機児童が生まれないう、保育の質と量を確保すること。また、保育士の配置基準の改善を国に求めること。
- 6 いじめ・体罰・不登校等の深刻な問題から児童・生徒を守るため、スクールカウンセラーなどの増配置を行うこと。  
また、県教育委員会に対しても、教員の加配を求めること。
- 7 学校給食の全員無償化を実施すること。
- 8 姫路市立3高等学校の統廃合計画は撤回すること。